



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月6日

上場会社名 株式会社 テスク

上場取引所 名

コード番号 4349 URL <http://www.kktisc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅田 源

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 岡本 匡弘

TEL 052-651-2131

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----|------|------|-------|------|-------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第1四半期 | 336 | 23.5 | 12 | 197.6 | 23 | 175.4 | 15 | 3.1 |
| 30年3月期第1四半期 | 272 | 2.0 | 4 | 5.8 | 8 | 7.5 | 15 | 12.3 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第1四半期 | 4.72 | |
| 30年3月期第1四半期 | 4.57 | |

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|-------|---|-----|---|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第1四半期 | 1,281 | | 904 | | | 70.6 |
| 30年3月期 | 1,348 | | 897 | | | 66.5 |

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 904百万円 30年3月期 897百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | | 0.00 | | 6.00 | 6.00 |
| 31年3月期 | | | | | |
| 31年3月期(予想) | | 0.00 | | 60.00 | 60.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、普通株式について、平成30年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となります。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|------|------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 630 | 7.1 | 35 | 37.5 | 40 | 32.2 | 25 | 20.8 | 7.38 |
| 通期 | 1,350 | 4.8 | 95 | 17.6 | 100 | 13.4 | 68 | 1.7 | 200.76 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、普通株式について、平成30年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合する予定であるため、平成31年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 31年3月期1Q | 3,500,000 株 | 30年3月期 | 3,500,000 株 |
| 期末自己株式数 | 31年3月期1Q | 112,858 株 | 30年3月期 | 112,858 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 31年3月期1Q | 3,387,142 株 | 30年3月期1Q | 3,387,142 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| 第1四半期累計期間 | 5 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 6 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 6 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 6 |
| (追加情報) | 6 |
| (重要な後発事象) | 6 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策により、設備投資や企業収益の緩やかな拡大が継続し、雇用・所得環境にも改善が見られるなど、緩やかな回復が続きました。

当社の主要顧客である流通業界におきましては、人手不足による人件費高騰や、業種・業態を超えた販売競争の激化などにより、業務の効率化を進めるためなどのIT投資意欲は堅調に推移いたしました。また、当情報サービス業界におきましては、企業のIT投資が堅調に推移したために活況を呈していますが、エンジニア不足による人材の確保が課題となっております。

このような状況下、当社におきましては、社員教育投資、当社オリジナルパッケージ・ソフトウェアである小売業向けの「CHAINSⅢ+」および卸売業・メーカー向けの「GROWBSⅢ」への開発投資効果もあらわれ、受注は堅調に推移いたしました。また、システム開発プロセスの標準化を推進するとともに、手順の効率化に取り組むことにより、各プロジェクトを効率的に運営することができました。また、ホスティングサービスおよびクラウドサービスなどの定常的に収入を得られる継続型ビジネスの受注も順調に積み上がってきております。

このような結果、比較的高水準の受注により、当第1四半期累計期間の売上高は3億36百万円(前年同期比123.5%)、営業利益は12百万円(前年同期比297.6%)、経常利益は23百万円(前年同期比275.4%)、四半期純利益は15百万円(前年同期比103.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて88百万円減少し、6億72百万円となりました。これは主に現金及び預金が41百万円、受取手形及び売掛金が47百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて21百万円増加し、6億9百万円となりました。これは主に投資有価証券が16百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べ67百万円減少し、12億81百万円となりました。

②負債

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて69百万円減少し、3億50百万円となりました。これは主に買掛金が90百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて4百万円減少し、26百万円となりました。これは主にリース債務が3百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ74百万円減少し、3億77百万円となりました。

③純資産

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ6百万円増加し、9億4百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が11百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日の決算短信で発表しました、第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 359,230 | 318,228 |
| 受取手形及び売掛金 | 307,695 | 259,923 |
| 商品及び製品 | 199 | 428 |
| 仕掛品 | 31,154 | 38,913 |
| その他 | 62,690 | 55,051 |
| 貸倒引当金 | △164 | △195 |
| 流動資産合計 | 760,805 | 672,351 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 61,502 | 60,155 |
| 土地 | 116,436 | 116,436 |
| その他(純額) | 84,749 | 87,691 |
| 有形固定資産合計 | 262,687 | 264,283 |
| 無形固定資産 | 56,820 | 53,411 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 240,901 | 257,545 |
| その他 | 27,741 | 34,063 |
| 貸倒引当金 | △261 | △261 |
| 投資その他の資産合計 | 268,380 | 291,346 |
| 固定資産合計 | 587,888 | 609,042 |
| 資産合計 | 1,348,694 | 1,281,393 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 145,029 | 54,120 |
| 未払法人税等 | 17,100 | 14,079 |
| 賞与引当金 | 54,268 | 26,510 |
| その他 | 203,550 | 255,467 |
| 流動負債合計 | 419,949 | 350,177 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 27,991 | 24,014 |
| その他 | 3,267 | 2,974 |
| 固定負債合計 | 31,259 | 26,988 |
| 負債合計 | 451,208 | 377,166 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 302,000 | 302,000 |
| 資本剰余金 | 106,146 | 106,146 |
| 利益剰余金 | 453,354 | 449,004 |
| 自己株式 | △23,785 | △23,785 |
| 株主資本合計 | 837,715 | 833,365 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 59,769 | 70,861 |
| 評価・換算差額等合計 | 59,769 | 70,861 |
| 純資産合計 | 897,485 | 904,226 |
| 負債純資産合計 | 1,348,694 | 1,281,393 |

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 272,240 | 336,091 |
| 売上原価 | 173,736 | 228,332 |
| 売上総利益 | 98,504 | 107,759 |
| 販売費及び一般管理費 | 94,384 | 95,500 |
| 営業利益 | 4,119 | 12,258 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 2 |
| 受取配当金 | 3,995 | 2,991 |
| 助成金収入 | — | 7,547 |
| その他 | 661 | 514 |
| 営業外収益合計 | 4,660 | 11,054 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 88 | 50 |
| その他 | 244 | — |
| 営業外費用合計 | 332 | 50 |
| 経常利益 | 8,447 | 23,262 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 10,983 | — |
| 特別利益合計 | 10,983 | — |
| 税引前四半期純利益 | 19,430 | 23,262 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,628 | 12,200 |
| 法人税等調整額 | △3,692 | △4,910 |
| 法人税等合計 | 3,936 | 7,290 |
| 四半期純利益 | 15,493 | 15,972 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

重要な固定資産の取得

当社は、平成30年7月18日開催の取締役会において、固定資産(土地)の取得を決議いたしました。

(1) 固定資産取得の目的

今後の業容拡大のため本社移転を検討しており、その用地として取得するものであります。

(2) 取得資産の内容

| 資産の概要及び所在地 | 取得価格 | 現況 |
|--------------|-----------|-------|
| 土地 名古屋市中区 | 480,000千円 | 事務所ほか |

※現況は事務所ほかにて使用中であります。引渡時には更地として取得する予定であります。

(3) 取得の日程

| | |
|-------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成30年7月18日 |
| (2) 契約締結日 | 平成30年7月18日 |
| (3) 物件引渡日 | 平成31年4月15日 |

(4) 当該土地が事業活動に及ぼす重要な影響

当該土地の取得は平成32年3月期となる見通しのため、当期の業績に与える影響は軽微であります。